

子ども・子育て対策

はやし せいじ
林 清治

民主党・市民連合



問 現在、第3次札幌新まちづくり計画に基づき、2014年度末までに定員4,000人増に向けて保育所整備を進めていますが、待機児童数は依然として増加傾向が続いている。景気回復が見込めない先行き不透明な状況から、今後、想定以上に待機児童が増加する可能性があると懸念しています。対策として、新まちづくり計画の見直し、補正予算による対応など、今後の取り組みについて伺います。

答 年度内に開設予定となる施設もあり、年度途中の利用希望者も考慮した柔軟な対応を図っていくとともに、希望する保育サービスを確実に受けられるよう、積極的に待機児童対策を進めていきたいと考えています。

問 国で審議されている、子ども・子育て新システムは、全ての子どもの良質な成育環境を保障することにより、子どもや子育て家庭を社会全体で支援することを目的としています。実施に当たっては、市民の理解と協力が不可欠であり、十分な周知と準備期間が必要です。新システムを円滑に進めていくために、今後どのように対応していくのですか。

答 本市はこれまで、新システムの円滑な実施に向けた要請や提言を国に対して行ってきました。現在、制度導入に向けて、国で審議されることから、今後の動向を注視しながら、市民の混乱を招かないよう、的確に対応していくと考えています。

医療と介護の連携強化

あしはら すすむ
芦原 進

公明党



問 老後の生活を尊厳ある豊かなものにするためには、医療、介護、住まい、生活支援サービスが連携をし、包括的な支援を行う地域包括ケアの推進が重要であります。特に重要なのが医療と介護の連携強化で、積極的に支援していくべきだと考えますが、いかがですか。

答 医療と介護に関わる方々の相互理解の促進と情報の共有を図ることで、顔の見える関係づくりを積極的に進めていきたいと考えています。

問 認知症高齢者とその家族の双方が安心できる地域包括ケアの実践には、認知症ケアに知識と経験を有するグループホームを活用することが効果的だと考えています。グループホームの今後の整備について、介護サービスの質の向上を含め、どのような視点で進めていますか。

答 手厚い介護が必要な利用者であっても、可能な限り、その人らしく安心して暮らし続けられる質の高いグループホームの整備を、重点的に進めていきたいと考えています。

市議会の動き

5月30日に招集された第2回定期会の中から、6月5日、6日、7日の代表質問の主な内容、最終日に可決された議案などについてお知らせします。

なお、代表質問については、ホームページの録画中継でもご覧になれます。

教育行政の在り方

ばん よしか
伴 良隆

自民党・市民会議



問 本市の独自テスト、札幌市学習実現状況調査は、抽出調査であり、3年に1度です。全国の子どもと自分自身を比較する客観性が著しく不足しています。そのような中で、子どもたちの習熟度を向上させるための取り組みを、各学校、他の自治体と比較することは、子どもや保護者、教員にとってもさまざまな課題点の抽出として欠かせないものです。

各学校の間で学力の差があるのが現状であり、その差を埋めることが必要ですが、どのように考えていますか。

答 一人一人の子どもに日常的にきめ細やかな指導と評価を進めることによって、学ぶ力を身に付けさせることができます。そのような取り組みを通して、それぞれの学校の実践力を高め、本市全体の学力の向上に努めていきたいと考えています。

問 基礎学力、基礎体力はもとより、スポーツ、芸術など、本市の学校教育として目指すべき具体的な数値目標を設け、目標に向けて全力で取り組むべきだと考えていますが、いかがですか。

答 一人一人の子どもに応じた適切な教育を進め、生涯にわたって自ら学ぶ子どもの育成に努めており、学校で好きな授業があるという子どもの割合について、数値目標を掲げるなどしています。今後も、学校教育の充実に向けた適切な目標の在り方について検討していきたいと考えています。

委員会の主な活動状況

〔6月11日～7月10日〕

文教委員会

「札幌市子どもの最善の利益を実現するための権利条例」に基づく平成23年度取組状況について、子ども未来局および教育委員会から、市立豊明高等養護学校の教育内容の見直しについて教育委員会から説明を受け、質疑を行いました。

(6月11日)

経済委員会

札幌国際芸術祭（仮称）基本構想の報告について、観光文化局から説明を受け、質疑を行いました。

(6月11日)

藻岩山ロープウェイ（中央区伏見5）を視察しました。(6月29日)

大都市行財政制度調査特別委員会

平成25年度国の施策および予算に関する提案（通称「白本」）について財政局から、平成25年度国家予算等に対する札幌市重点要望事項について市長政策室から説明を受け、質疑を行いました。

(6月13日、7月3日)

災害・雪対策調査特別委員会

平成23年度除雪事業の実施結果および平成24年度道路維持除雪業務の予定告示について、建設局から説明を受け、質疑を行いました。(7月4日)

議案審査のための常任委員会

関係する各常任委員会において、それぞれ審査を行いました。

(6月11日)

平成24年第3回定例会のお知らせ

第3回定例会は、9月20日（木）から11月2日（金）まで開かれ、各会派の代表質問は、9月25日（火）から3日間行われる予定です。

本会議の模様はインターネットで生中継します。

■ 編集 札幌市議会事務局

☎211-3164 FAX 218-5143

■ 市議会ホームページ

www.city.sapporo.jp/gikai

子育て環境の充実

かねこ
金子 やすゆき

市政改革・みんなの会



市営住宅家賃減免の見直し

いのうえ
井上 ひさ子

日本共産党



問 最低家賃を3,500円から4,200円に引き上げるなど、低所得者層に対する大幅な負担増を強要しようとしています。低所得者層に対する負担増は行うべきではないと思いますが、いかがですか。

答 低所得者の方々に配慮しながら減免を継続することとしていますが、入居されている方と入居されていない方との負担の公平性や、修繕などの財源確保のため、制度の見直しは必要だと考えています。

問 入居者のほとんどの方が、今回の見直し計画について知らされておりません。入居者の声や要望を把握し、特に減免を受けている方の合意なくして進めるべきではないと考えますが、いかがですか。

答 今後、見直しの内容をお知らせするほか、意見なども伺っていきます。また、説明会の開催などで、入居者の皆さんへの理解が得られるよう、努めていきたいと考えています。

問 子ども医療費助成制度は、就学前児童の入・通院、小中学生の入院を対象としていますが、小学生への通院助成拡大と所得制限の撤廃を進めていくべきだと思いますが、いかがですか。

答 制度の拡充については、他の医療費助成制度や国の子育て施策などの動向も勘案しながら、判断をしていきたいと考えています。



東日本大震災で避難している方への支援

おぐら
小倉 菜穂子

市民ネットワーク北海道



問 東日本大震災により、本市には1,500人が避難されています。その方々を対象に健康調査を行ったところ、多くの方がストレスなど体調で気になることがあると判明しました。課題の認識、調査の定期的な実施について伺います。

答 調査の結果を踏まえながら、継続的な支援をしていくことが大切だと認識しています。今後も、隨時、必要に応じて健康相談を継続していくことから、区役所での個別相談の実施について周知していきたいと考えています。

問 避難されている方の自立に向け、一人一人に寄り添った支援に積極的に取り組むべきだと思いますが、いかがですか。

答 保健師による専門的な助言・指導により、避難されている方が健康で自立した生活を取り戻すことができるよう、継続的に支援していきたいと考えています。

第2回定例会

【最終日（6月13日）に可決された議案など】

○平成24年度一般会計補正予算

次の内容で総額4億3,000万円を補正するものです。

感染症予防費の追加

（不活化ポリオワクチン接種費用）

○札幌市公文書管理条例案

○札幌市住民基本台帳条例等の一部を改正する条例案

○札幌市営住宅条例の一部を改正する条例案

このほか、「公の施設の指定管理者の指定の件」など合計27件の議案などが可決されました。